

令和3年度

統一的な基準による財務書類

令和5年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	• • • • •	1
2. 財務書類について	• • • • •	2
3. 対象とする会計の範囲	• • • • •	3
4. 一般会計等財務書類	• • • • •	4
5. 全体会計財務書類	• • • • •	8
6. 連結会計財務書類	• • • • •	12
7. 財務書類を活用した分析	• • • • •	16
8. 用語解説	• • • • •	17

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和4年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和3年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト(△)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

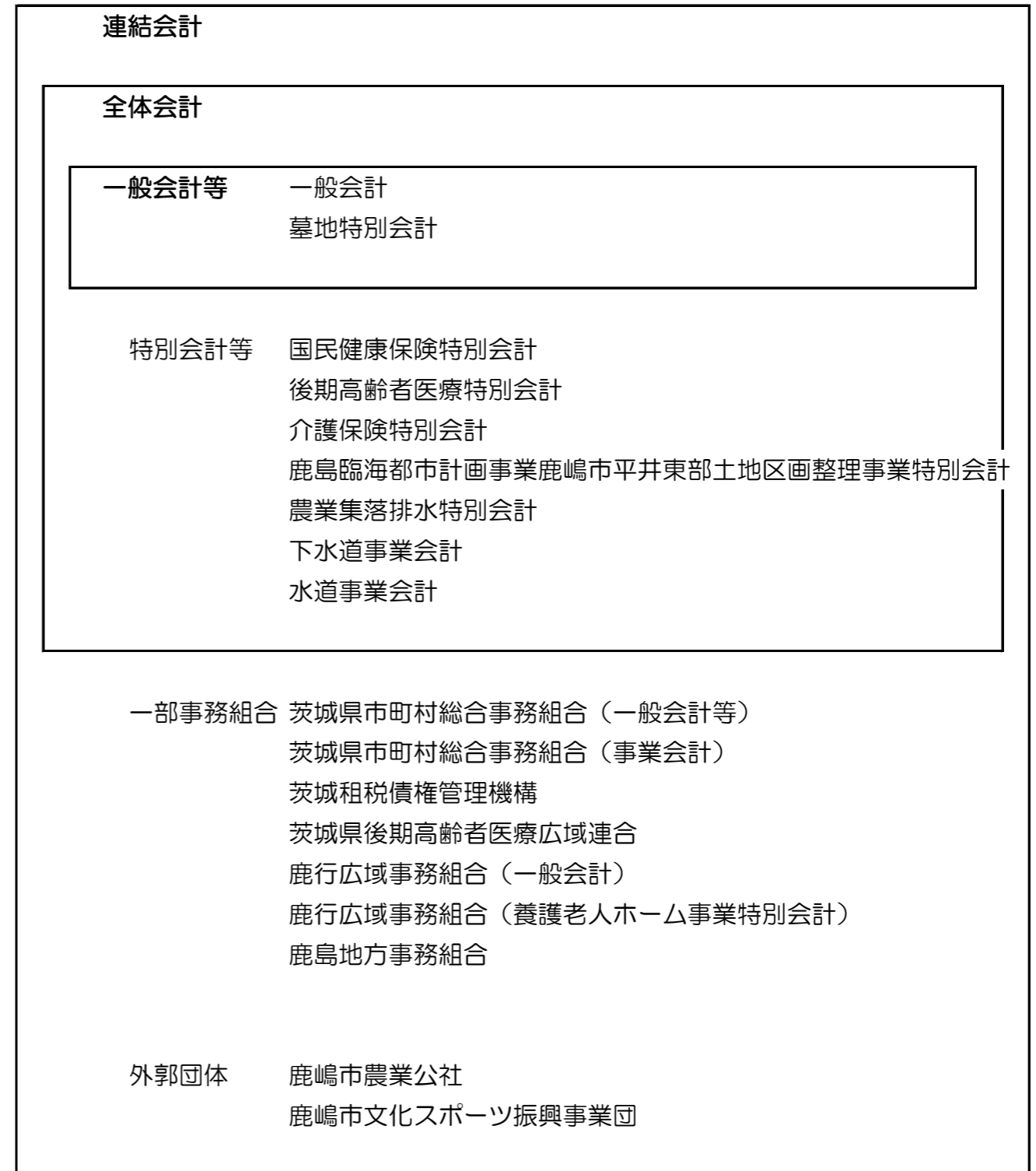
■一般会計等財務書類 全体図

貸借対照表		行政コスト計算書	
現金預金 2,154,302	負債 21,070,220	業務費用 11,653,393	経常収益 806,536
資産 61,322,779	純資産 40,252,559	移転費用 14,080,131	臨時利益 20,388
		臨時損失 60,875	純行政コスト 24,967,475

資金収支計算書		純資産変動計算書	
業務支出 23,707,218	業務収入 26,144,312	純行政コスト 24,967,475	税金等 16,970,884
臨時支出 44,333	臨時収入 0	期末純資産 40,252,559	国県等補助金 8,844,220
投資活動支出 2,200,380	投資活動収入 867,444	期首純資産 39,300,277	その他増減 104,653
財務活動支出 1,693,257	財務活動収入 1,563,000		
期末資金残高 1,623,398	期首資金残高 693,829		

※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	57,421,784	57,248,791	△ 172,993	固定負債	18,753,633	18,592,400	△ 161,233
有形固定資産	53,582,448	53,375,464	△ 206,984	地方債等	15,788,117	15,611,011	△ 177,106
事業用資産	22,675,974	22,692,433	16,459	長期未払金	—	—	—
土地	6,945,151	7,164,027	218,875	退職手当引当金	2,963,256	2,938,979	△ 24,277
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2,260	—	△ 2,260
建物	39,012,764	39,654,088	641,325	その他	—	42,410	42,410
建物減価償却累計額	△ 24,331,802	△ 25,182,109	△ 850,307	流動負債	2,461,267	2,477,820	16,553
工作物	1,322,755	1,297,076	△ 25,679	1年内償還予定地方債	1,691,919	1,741,000	49,082
工作物減価償却累計額	△ 323,989	△ 303,597	20,393	未払金	5,820	6,557	737
船舶	—	—	—	賞与等引当金	224,780	199,359	△ 25,420
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	538,749	530,904	△ 7,845
建設仮勘定	51,095	62,947	11,852	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	21,214,900	21,070,220	△ 144,680
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	30,381,005	30,122,050	△ 258,955	科目名	R2	R3	増減
土地	2,459,273	2,834,382	375,109	固定資産等形成分	59,183,818	59,097,211	△ 86,607
建物	2,765,224	2,765,224	—	余剰分(不足分)	△ 19,883,541	△ 18,844,652	1,038,889
建物減価償却累計額	△ 1,351,235	△ 1,421,344	△ 70,109				
工作物	49,078,131	49,185,679	107,549				
工作物減価償却累計額	△ 22,865,562	△ 23,841,529	△ 975,966				
建設仮勘定	295,175	599,637	304,462				
物品	1,575,186	1,693,058	117,872				
物品減価償却累計額	△ 1,049,717	△ 1,132,077	△ 82,360				
無形固定資産	9,907	5,567	△ 4,340	純資産合計	39,300,277	40,252,559	952,282
ソフトウェア	9,907	5,567	△ 4,340				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	3,829,429	3,867,760	38,331	負債・純資産合計	60,515,177	61,322,779	807,602
投資及び出資金	1,549,645	1,596,192	46,547				
有価証券	—	—	—				
出資金	333,085	341,260	8,175				
その他	1,216,560	1,254,932	38,371				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	218,431	207,838	△ 10,593				
長期貸付金	50,886	35,309	△ 15,577				
基金	2,026,987	2,043,397	16,410				
減債基金	295,790	385,726	89,936				
その他	1,731,197	1,657,671	△ 73,526				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 16,520	△ 14,975	1,545				
流動資産	3,093,393	4,073,988	980,595				
現金預金	1,232,578	2,154,302	921,724				
未収金	108,179	78,183	△ 29,995				
短期貸付金	16,039	14,773	△ 1,266				
基金	1,745,995	1,833,647	87,652				
財政調整基金	1,745,995	1,833,647	87,652				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 9,398	△ 6,917	2,481				
資産合計	60,515,177	61,322,779	807,602				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、一般会計等ベースで613億2,278万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である402億5,256万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である210億7,022万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、92万円の資産に対して、31万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口67,031人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産が増加しましたが、インフラ資産で資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で2億698万円減少しました。投資その他の資産は主に減債基金の増加により3,833万円増加となりました。流動資産は、現金預金および財政調整基金の増加により、9億8,060万円増加しました。資産合計としては、8億760万円増加し、613億2,278万円となりました。

一方で負債は、公債の減少により1億4,468万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は、9億5,228万円増加の402億5,256万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	31,790,063	25,733,524	△ 6,056,539
業務費用	11,053,773	11,653,393	599,620
人件費	4,124,433	4,118,652	△ 5,780
職員給与費	3,100,110	3,106,569	6,459
賞与等引当金繰入額	224,780	199,359	△ 25,420
退職手当引当金繰入額	△ 88,737	△ 24,277	64,460
その他	888,280	837,001	△ 51,279
物件費等	6,659,861	7,237,121	577,260
物件費	4,014,886	4,477,787	462,901
維持補修費	653,369	699,389	46,019
減価償却費	1,991,606	2,059,944	68,339
その他	—	—	—
その他の業務費用	269,479	297,619	28,140
支払利息	92,442	78,493	△ 13,949
徴収不能引当金繰入額	19,584	14,975	△ 4,609
その他	157,453	204,151	46,698
移転費用	20,736,290	14,080,131	△ 6,656,159
補助金等	13,211,411	6,439,300	△ 6,772,110
社会保障給付	6,154,358	6,284,064	129,706
他会計への繰出金	1,351,644	1,336,206	△ 15,438
その他	18,878	20,561	1,683
経常収益	878,965	806,536	△ 72,429
使用料及び手数料	184,828	183,334	△ 1,494
その他	694,136	623,202	△ 70,935
純経常行政コスト	30,911,098	24,926,988	△ 5,984,110
臨時損失	261,408	60,875	△ 200,533
災害復旧事業費	53,497	44,333	△ 9,164
資産除売却損	3,055	1,117	△ 1,938
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	2,260	—	△ 2,260
その他	202,596	15,425	△ 187,172
臨時利益	66,031	20,388	△ 45,643
資産売却益	66,031	2,666	△ 63,365
その他	—	17,722	17,722
純行政コスト	31,106,475	24,967,475	△ 6,139,001

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、249億2,699万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、249億6,748万円となり、これを市民一人当たりで換算すると37万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度5億9,962万円増加し、116億5,339万円となりました。

人件費が578万円減少、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の物件費や減価償却費の増加により物件費等は5億7,726万円の増加、その他の業務費用は2,814万円の増加となりました。

一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、特別定額給付金や鹿島地方事務組合への負担金減少により対前年度66億5,616万円と大きく減少となりました。

臨時損失は、前年度にその他で計上されていた東日本大震災復興交付金返還金分が減少し、2億53万円の減少となりました。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	39,903,581	59,237,651	△ 19,334,070	39,300,277	59,183,818	△ 19,883,541	△ 603,304	△ 53,833	△ 549,471
純行政コスト(△)	△ 31,106,475		△ 31,106,475	△ 24,967,475		△ 24,967,475	6,139,001		6,139,001
財源	30,456,664		30,456,664	25,815,104		25,815,104	△ 4,641,560		△ 4,641,560
税金等	16,465,909		16,465,909	16,970,884		16,970,884	504,975		504,975
国県等補助金	13,990,754		13,990,754	8,844,220		8,844,220	△ 5,146,534		△ 5,146,534
本年度差額	△ 649,812		△ 649,812	847,629		847,629	1,497,441		1,497,441
固定資産等の変動(内部変動)		△ 100,340	100,340		△ 191,260	191,260		△ 90,920	90,920
有形固定資産等の増加		1,951,289	△ 1,951,289		1,759,614	△ 1,759,614		△ 191,675	191,675
有形固定資産等の減少		△ 2,034,355	2,034,355		△ 2,075,592	2,075,592		△ 41,236	41,236
貸付金・基金等の増加		664,540	△ 664,540		511,764	△ 511,764		△ 152,776	152,776
貸付金・基金等の減少		△ 681,815	681,815		△ 387,046	387,046		294,768	△ 294,768
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	46,508	46,508		104,653	104,653		58,145	58,145	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	△ 603,304	△ 53,833	△ 549,471	952,282	△ 86,607	1,038,889	1,555,586	△ 32,774	1,588,361
期末純資産残高	39,300,277	59,183,818	△ 19,883,541	40,252,559	59,097,211	△ 18,844,652	952,282	△ 86,607	1,038,889

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が9億5,228万円増加し402億5,256万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると60万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは249億6,748万円と、対前年度61億3,900万円減少し、税金等の財源が258億1,510万円と46億4,156万円減少したため、本年度差額はプラス8億4,763万円となりました。

特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少等により国県等補助金が減少したことが要因です。

また、資産の異動に伴う無償所管換等として1億465万円を計上しております。

結果、純資産変動額において、純資産が9億5,228万円増加しました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】			
業務支出	29,837,427	23,707,218	△ 6,130,209
業務費用支出	9,101,137	9,627,087	525,950
人件費支出	4,217,873	4,168,350	△ 49,523
物件費等支出	4,668,256	5,177,176	508,921
支払利息支出	92,442	78,493	△ 13,949
その他の支出	122,567	203,068	80,501
移転費用支出	20,736,290	14,080,131	△ 6,656,159
補助金等支出	13,211,411	6,439,300	△ 6,772,110
社会保障給付支出	6,154,358	6,284,064	129,706
他会計への繰出支出	1,351,644	1,336,206	△ 15,438
その他の支出	18,878	20,561	1,683
業務収入	30,888,713	26,144,312	△ 4,744,401
税収等収入	16,463,417	16,992,938	529,520
国県等補助金収入	13,546,475	8,345,651	△ 5,200,824
使用料及び手数料収入	185,217	183,629	△ 1,588
その他の収入	693,603	622,096	△ 71,508
臨時支出	227,496	44,333	△ 183,163
災害復旧事業費支出	53,497	44,333	△ 9,164
その他の支出	173,999	—	△ 173,999
臨時収入	39,967	—	△ 39,967
業務活動収支	863,757	2,392,761	1,529,005
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,517,327	2,200,380	△ 316,948
公共施設等整備費支出	1,951,289	1,699,549	△ 251,741
基金積立金支出	517,855	439,498	△ 78,357
投資及び出資金支出	34,183	48,333	14,150
貸付金支出	14,000	13,000	△ 1,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	993,027	867,444	△ 125,583
国県等補助金収入	404,312	498,569	94,257
基金取崩収入	459,322	335,436	△ 123,886
貸付金元金回収収入	26,195	29,843	3,648
資産売却収入	103,198	3,596	△ 99,601
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 1,524,300	△ 1,332,936	191,365
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,753,473	1,693,257	△ 60,216
地方債等償還支出	1,753,473	1,691,025	△ 62,448
その他の支出	—	2,232	2,232
財務活動収入	2,048,900	1,563,000	△ 485,900
地方債等発行収入	2,048,900	1,563,000	△ 485,900
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	295,427	△ 130,257	△ 425,684
本年度資金収支額	△ 365,117	929,569	1,294,685
前年度末資金残高	1,058,946	693,829	△ 365,117
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	693,829	1,623,398	929,569
前年度末歳計外現金残高	525,348	538,749	13,401
本年度歳計外現金増減額	13,401	△ 7,845	△ 21,246
本年度末歳計外現金残高	538,749	530,904	△ 7,845
本年度末現金預金残高	1,232,578	2,154,302	921,724

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度の期末資金残高は16億2,340万円となりました。公共施設等整備費支出の減少および
 税収等収入の増加により、資金が9億2,957万円増加しております。

内訳として「業務活動収支」が23億9,276万円のプラス、「投資活動収支」が13億3,294万円
 のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基
 礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く
 業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス12億4,238万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも償還支出が上回ったため、1億3,026万円のマイナスと
 なりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し、業務活動収支が国県等補助金収入の減少以上に補助金等支出が減少したこと
 より15億2,901万円増加しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が2億5,174
 万円減少しており、投資活動収支としては1億9,137万円の増加となっております。また、財務活動
 収支については、地方債発行収入が4億8,590万円減少し、財務活動収支としては4億2,568万円減
 少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	89,668,495	89,201,205	△ 467,289	固定負債	41,769,677	41,240,823	△ 528,854
有形固定資産	84,417,172	83,769,993	△ 647,179	地方債等	26,604,804	26,352,174	△ 252,630
事業用資産	22,685,345	22,701,481	16,137	長期未払金	—	—	—
土地	6,945,151	7,164,027	218,875	退職手当引当金	2,963,256	2,938,979	△ 24,277
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2,260	—	△ 2,260
建物	39,024,716	39,666,040	641,325	その他	12,199,356	11,949,670	△ 249,687
建物減価償却累計額	△ 24,334,383	△ 25,185,013	△ 850,630	流動負債	3,738,050	4,072,008	333,958
工作物	1,322,755	1,297,076	△ 25,679	1年内償還予定地方債等	2,739,801	2,609,624	△ 130,177
工作物減価償却累計額	△ 323,989	△ 303,597	20,393	未払金	174,712	674,250	499,538
船舶	—	—	—	賞与等引当金	233,322	208,201	△ 25,120
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	538,749	530,904	△ 7,845
建設仮勘定	51,095	62,947	11,852	その他	51,467	49,029	△ 2,438
その他	—	—	—	負債合計	45,507,727	45,312,830	△ 194,896
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	59,240,138	58,542,336	△ 697,802	科目名	R2	R3	増減
土地	4,144,683	4,530,447	385,763	固定資産等形成分	91,430,528	91,049,625	△ 380,903
建物	3,856,017	3,956,930	100,913	余剰分(不足分)	△ 40,964,610	△ 39,357,938	1,606,672
建物減価償却累計額	△ 1,744,519	△ 1,854,109	△ 109,590	他会計出資等分	—	—	—
工作物	85,144,479	85,804,624	660,145	純資産合計	50,465,918	51,691,688	1,225,769
工作物減価償却累計額	△ 32,550,325	△ 34,546,864	△ 1,996,539	負債・純資産合計	95,973,645	97,004,518	1,030,873
建設仮勘定	389,803	651,308	261,505				
物品	5,021,107	5,349,369	328,262				
物品減価償却累計額	△ 2,529,418	△ 2,823,192	△ 293,774				
無形固定資産	10,759	6,419	△ 4,340				
ソフトウェア	9,907	5,567	△ 4,340				
その他	852	852	—				
投資その他の資産	5,240,563	5,424,793	184,230				
投資及び出資金	337,822	446,035	108,214				
有価証券	—	100,000	100,000				
出資金	333,085	341,260	8,175				
その他	4,737	4,775	38				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	526,866	479,196	△ 47,670				
長期貸付金	50,886	35,309	△ 15,577				
基金	4,366,737	4,504,121	137,384				
減債基金	295,790	385,726	89,936				
その他	4,070,947	4,118,395	47,448				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 41,747	△ 39,868	1,879				
流動資産	6,305,151	7,803,312	1,498,162				
現金預金	4,176,052	5,405,856	1,229,804				
未収金	443,041	583,263	140,222				
短期貸付金	16,039	14,773	△ 1,266				
基金	1,745,995	1,833,647	87,652				
財政調整基金	1,745,995	1,833,647	87,652				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	12,100	12,348	249				
その他	727	—	△ 727				
徴収不能引当金	△ 88,803	△ 46,575	42,228				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	95,973,645	97,004,518	1,030,873				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、全体会計ベースで970億452万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である516億9,169万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である453億1,283万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、145万円の資産に対して、68万円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口67,031人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産は1,614万円増加しましたが、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く6億9,780万円減少しました。投資その他の資産は有価証券や基金の増加等により、1億8,423万円の増加となりました。流動資産は現金預金や未収金の増加により14億9,816万円増加しました。資産合計としては10億3,087万円増加し970億452万円となりました。一方で負債は、主に公債の減少により負債合計として1億9,490万円の減少、総資産と負債の差額である純資産は12億2,577万円増加の516億9,169万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	44,779,850	39,272,007	△ 5,507,843
業務費用	14,347,991	15,146,922	798,930
人件費	4,228,851	4,225,151	△ 3,700
職員給与費	3,183,937	3,188,655	4,718
賞与等引当金繰入額	231,286	206,379	△ 24,906
退職手当引当金繰入額	△ 88,737	△ 24,277	64,460
その他	902,366	854,394	△ 47,972
物件費等	9,508,095	10,234,661	726,566
物件費	5,412,209	6,018,579	606,370
維持補修費	800,034	883,596	83,562
減価償却費	3,295,851	3,332,486	36,635
その他	—	—	—
その他の業務費用	611,045	687,109	76,064
支払利息	294,288	264,471	△ 29,817
徴収不能引当金繰入額	57,241	43,300	△ 13,941
その他	259,516	379,339	119,822
移転費用	30,431,859	24,125,086	△ 6,306,773
補助金等	24,214,196	17,814,154	△ 6,400,042
社会保障給付	6,154,693	6,285,460	130,766
他会計への繰出金	—	—	—
その他	62,970	25,472	△ 37,498
経常収益	2,903,297	3,101,124	197,827
使用料及び手数料	2,106,126	2,409,187	303,061
その他	797,172	691,937	△ 105,234
純経常行政コスト	41,876,553	36,170,884	△ 5,705,669
臨時損失	266,689	61,148	△ 205,541
災害復旧事業費	53,497	44,333	△ 9,164
資産除売却損	3,055	1,117	△ 1,938
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	2,260	—	△ 2,260
その他	207,877	15,698	△ 192,179
臨時利益	66,031	40,621	△ 25,410
資産売却益	66,031	2,666	△ 63,365
その他	—	37,955	37,955
純行政コスト	42,077,211	36,191,411	△ 5,885,800

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、361億7,088万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、361億9,141万円となり、これを市民一人当たり換算すると54万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し7億9,893万円増加し151億4,692万円となりました。内訳として、人件費が370万円減少、物件費等が7億2,657万円増加、その他の業務費用が7,606万円の増加となっております。移転費用は主に介護保険特別会計において補助金等が増加していますが、一般会計で大きく減少した影響により前年に比し63億677万円減少しております。

経常収益は、主に水道事業会計での給水収益の増加により1億9,783万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2			R3			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	50,706,290	91,967,658	△ 41,261,369	50,465,918	91,430,528	△ 40,964,610	△ 240,371	△ 537,130	296,759
純行政コスト(△)	△ 42,077,211		△ 42,077,211	△ 36,191,411		△ 36,191,411	5,885,800		5,885,800
財源	41,725,883		41,725,883	37,236,539		37,236,539	△ 4,489,343		△ 4,489,343
税金等	20,950,938		20,950,938	21,532,445		21,532,445	581,507		581,507
国県等補助金	20,774,945		20,774,945	15,704,094		15,704,094	△ 5,070,851		△ 5,070,851
本年度差額	△ 351,328		△ 351,328	1,045,129		1,045,129	1,396,457		1,396,457
固定資産等の変動(内部変動)		△ 549,455	549,455		△ 458,882	458,882		90,573	△ 90,573
有形固定資産等の増加		2,715,789	△ 2,715,789		2,580,342	△ 2,580,342		△ 135,447	135,447
有形固定資産等の減少		△ 3,342,654	3,342,654		△ 3,348,173	3,348,173		△ 5,518	5,518
貸付金・基金等の増加		831,958	△ 831,958		783,987	△ 783,987		△ 47,971	47,971
貸付金・基金等の減少		△ 754,547	754,547		△ 475,038	475,038		279,510	△ 279,510
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	110,957	110,957		180,640	180,640		69,683	69,683	
その他	—	△ 98,632	98,632	—	△ 102,661	102,661	—	△ 4,029	4,029
当期純資産変動額	△ 240,371	△ 537,130	296,759	1,225,769	△ 380,903	1,606,672	1,466,140	156,227	1,309,913
期末純資産残高	50,465,918	91,430,528	△ 40,964,610	51,691,688	91,049,625	△ 39,357,938	1,225,769	△ 380,903	1,606,672

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が12億2,577万円増加し516億9,169万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると77万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは361億9,141万円と前年比58億8,580万円減少し、税金等の財源において372億3,654万円と44億8,934万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は12億2,577万円増加しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】			
業務支出	41,525,704	35,483,736	△ 6,041,969
業務費用支出	11,093,845	11,358,650	264,805
人件費支出	4,323,036	4,274,548	△ 48,488
物件費等支出	6,243,257	6,403,124	159,867
支払利息支出	294,288	264,471	△ 29,817
その他の支出	233,265	416,507	183,242
移転費用支出	30,431,859	24,125,086	△ 6,306,773
補助金等支出	24,214,196	17,814,154	△ 6,400,042
社会保障給付支出	6,154,693	6,285,460	130,766
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	62,970	25,472	△ 37,498
業務収入	43,733,821	39,189,766	△ 4,544,056
税収等収入	20,847,341	21,416,269	568,928
国県等補助金収入	19,939,192	14,847,511	△ 5,091,681
使用料及び手数料収入	2,152,247	2,235,682	83,435
その他の収入	795,041	690,303	△ 104,738
臨時支出	232,777	44,606	△ 188,170
災害復旧事業費支出	53,497	44,333	△ 9,164
その他の支出	179,280	274	△ 179,006
臨時収入	39,967	20,233	△ 19,734
業務活動収支	2,015,307	3,681,657	1,666,349
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,388,621	3,223,610	△ 165,010
公共施設等整備費支出	2,692,625	2,488,833	△ 203,792
基金積立金支出	680,157	609,978	△ 70,178
投資及び出資金支出	42	110,004	109,962
貸付金支出	14,000	13,000	△ 1,000
その他の支出	1,797	1,795	△ 2
投資活動収入	1,261,619	1,164,643	△ 96,976
国県等補助金収入	598,467	718,907	120,440
基金取崩収入	473,391	384,946	△ 88,445
貸付金元金回収収入	26,195	29,843	3,648
資産売却収入	106,822	3,596	△ 103,226
その他の収入	56,744	27,350	△ 29,394
投資活動収支	△ 2,127,002	△ 2,058,968	68,034
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,530,235	2,458,539	△ 71,696
地方債等償還支出	2,530,235	2,456,307	△ 73,928
その他の支出	—	2,232	2,232
財務活動収入	2,555,900	2,073,500	△ 482,400
地方債等発行収入	2,555,900	2,073,500	△ 482,400
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	25,665	△ 385,039	△ 410,704
本年度資金収支額	△ 86,030	1,237,650	1,323,679
前年度末資金残高	3,723,333	3,637,303	△ 86,030
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,637,303	4,874,953	1,237,650
前年度末歳計外現金残高	525,348	538,749	13,401
本年度歳計外現金増減額	13,401	△ 7,845	△ 21,246
本年度末歳計外現金残高	538,749	530,904	△ 7,845
本年度末現金預金残高	4,176,052	5,405,856	1,229,804

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は48億7,495万円となりました。前年度末と比較して、資金が12億3,765万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が36億8,166万円のプラス、「投資活動収支」が20億5,897万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス21億1,219万円となります。

「財務活動収支」は主に下水道事業会計において地方債の償還が進んだ結果、3億8,504万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較し業務活動収支が16億6,635万円増加、投資活動収支においては公共施設等整備費支出が2億379万円減少しており、投資活動収支としては6,803万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が4億8,240万円減少し、財務活動収支としては4億1,070万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R2	R3	増減	科目名	R2	R3	増減
固定資産	93,169,706	94,985,380	1,815,674	固定負債	43,292,192	42,894,537	△ 397,654
有形固定資産	86,299,868	87,946,438	1,646,570	地方債等	27,279,463	27,172,676	△ 106,787
事業用資産	24,349,354	26,710,760	2,361,406	長期未払金	12,521	7,969	△ 4,552
土地	7,061,053	7,428,343	367,291	退職手当引当金	3,798,591	3,764,222	△ 34,369
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	2,260	—	△ 2,260
建物	42,079,146	42,673,794	594,648	その他	12,199,356	11,949,670	△ 249,687
建物減価償却累計額	△ 25,965,594	△ 26,863,455	△ 897,862	流動負債	3,963,817	4,261,591	297,774
工作物	4,386,975	4,274,037	△ 112,938	1年内償還予定地方債等	2,839,415	2,707,745	△ 131,671
工作物減価償却累計額	△ 3,345,800	△ 3,245,440	100,360	未払金	219,365	692,947	473,581
船舶	195,536	189,509	△ 6,027	賞与等引当金	311,527	277,771	△ 33,756
船舶減価償却累計額	△ 193,262	△ 187,966	5,295	預り金	542,043	534,100	△ 7,943
建設仮勘定	131,299	2,441,938	2,310,639	その他	51,467	49,029	△ 2,438
その他	—	—	—	負債合計	47,256,009	47,156,129	△ 99,880
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	59,240,138	58,542,336	△ 697,802	科目名	R2	R3	増減
土地	4,144,683	4,530,447	385,763	固定資産等形成分	95,062,605	96,966,090	1,903,485
建物	3,856,017	3,956,930	100,913	余剰分(不足分)	△ 40,641,654	△ 40,070,522	571,132
建物減価償却累計額	△ 1,744,519	△ 1,854,109	△ 109,590	他会計出資等分	38,715	37,219	△ 1,496
工作物	85,144,479	85,804,624	660,145				
工作物減価償却累計額	△ 32,550,325	△ 34,546,864	△ 1,996,539				
建設仮勘定	389,803	651,308	261,505	純資産合計	54,459,666	56,932,787	2,473,121
物品	6,156,072	6,460,299	304,227				
物品減価償却累計額	△ 3,445,696	△ 3,766,957	△ 321,261	負債・純資産合計	101,715,675	104,088,916	2,373,241
無形固定資産	88,570	84,229	△ 4,340				
ソフトウェア	9,907	5,567	△ 4,340				
その他	78,663	78,663	—				
投資その他の資産	6,781,268	6,954,713	173,445				
投資及び出資金	370,081	472,640	102,560				
有価証券	50	100,050	100,000				
出資金	365,285	367,810	2,525				
その他	4,746	4,780	34				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	529,170	481,238	△ 47,932				
長期貸付金	50,886	35,309	△ 15,577				
基金	5,873,078	6,005,616	132,538				
減債基金	295,790	385,726	89,936				
その他	5,577,288	5,619,890	42,602				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 41,945	△ 40,090	1,855				
流動資産	8,545,969	9,103,535	557,567				
現金預金	6,260,178	6,560,522	300,343				
未収金	461,244	589,040	127,797				
短期貸付金	16,039	14,773	△ 1,266				
基金	1,876,860	1,965,937	89,077				
財政調整基金	1,876,860	1,965,937	89,077				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	19,745	19,862	117				
その他	746	15	△ 731				
徴収不能引当金	△ 88,843	△ 46,613	42,230				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	101,715,675	104,088,916	2,373,241				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、連結会計ベースで1,040億8,892万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である569億3,279万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である471億5,613万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、155万円の資産に対して、70万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口67,031人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は全体会計同様、事業用資産が23億6,141万円増加し、インフラ資産は6億9,780万円減少しました。事業用資産は、鹿島地方事務組合での資産形成により、大きく増加しました。投資その他の資産も全体会計同様、有価証券や基金の増加等により、1億7,345万円の増加となりました。流動資産は現金預金や未収金の増加により5億5,757万円増加しました。資産合計としては23億7,324万円増加し1,040億8,892万円となりました。

一方で負債は全体会計同様、公債の減少により負債合計としては9,988万円の減少、総資産と負債の差額である純資産は24億7,312万円増加の569億3,279万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
経常費用	49,473,671	45,088,253	△ 4,385,418
業務費用	16,415,484	17,327,461	911,977
人件費	5,418,294	5,380,071	△ 38,223
職員給与費	4,240,785	4,237,147	△ 3,637
賞与等引当金繰入額	309,491	275,949	△ 33,542
退職手当引当金繰入額	△ 82,652	△ 20,658	61,994
その他	950,670	887,632	△ 63,038
物件費等	10,229,599	10,980,845	751,246
物件費	5,872,268	6,505,892	633,624
維持補修費	898,317	986,758	88,442
減価償却費	3,458,995	3,488,178	29,183
その他	20	17	△ 3
その他の業務費用	767,591	966,545	198,954
支払利息	299,121	268,943	△ 30,178
徴収不能引当金繰入額	57,339	43,522	△ 13,817
その他	411,131	654,080	242,949
移転費用	33,058,187	27,760,792	△ 5,297,395
補助金等	26,780,706	21,440,578	△ 5,340,128
社会保障給付	6,149,300	6,277,372	128,073
他会計への繰出金	—	—	—
その他	128,181	42,842	△ 85,339
経常収益	3,134,522	3,301,708	167,186
使用料及び手数料	2,227,625	2,525,093	297,468
その他	906,897	776,616	△ 130,282
純経常行政コスト	46,339,149	41,786,545	△ 4,552,604
臨時損失	266,689	61,148	△ 205,541
災害復旧事業費	53,497	44,333	△ 9,164
資産除売却損	3,055	1,117	△ 1,938
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	2,260	—	△ 2,260
その他	207,877	15,698	△ 192,179
臨時利益	66,545	86,400	19,855
資産売却益	66,545	2,666	△ 63,879
その他	—	83,734	83,734
純行政コスト	46,539,293	41,761,292	△ 4,778,000

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、417億8,655万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、417億6,129万円となり、これを市民一人当たりで換算すると62万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し9億1,198万円増加し173億2,746万円となりました。内訳として、人件費が3,822万円減少、物件費等が7億5,125万円増加、その他の業務費用が1億9,895万円の増加となっております。移転費用は前年比52億9,740万円の減少となりました。一般会計から鹿島地方事務組合への負担金減少により、相殺額も減少したため、全体会計に比べると減少幅が縮小しております。

◎純資産変動計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2				R3				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	52,774,130	95,332,655	△ 42,598,827	40,301	54,459,666	95,062,605	△ 40,641,654	38,715	1,685,536	△ 270,050	1,957,172	△ 1,586
純行政コスト(△)	△ 46,539,293		△ 46,535,932	△ 3,360	△ 41,761,292		△ 41,758,022	△ 3,270	4,778,000		4,777,910	90
財源	47,951,355		47,949,580	1,775	44,137,018		44,135,244	1,774	△ 3,814,337		△ 3,814,337	△ 1
税金等	23,920,355		23,919,969	386	24,586,666		24,586,280	386	666,311		666,311	△ 1
国県等補助金	24,031,000		24,029,611	1,389	19,550,352		19,548,963	1,389	△ 4,480,648		△ 4,480,648	—
本年度差額	1,412,063		1,413,648	△ 1,586	2,375,726		2,377,222	△ 1,496	963,663		963,574	90
固定資産等の変動(内部変動)		△ 574,355	574,355	—		1,905,265	△ 1,905,265	—		2,479,620	△ 2,479,620	—
有形固定資産等の増加		2,849,427	△ 2,849,427	—		5,074,055	△ 5,074,055	—		2,224,628	△ 2,224,628	—
有形固定資産等の減少		△ 3,505,798	3,505,798	—		△ 3,504,256	3,504,256	—		1,542	△ 1,542	—
貸付金・基金等の増加		969,715	△ 969,715	—		937,222	△ 937,222	—		△ 32,493	32,493	—
貸付金・基金等の減少		△ 887,699	887,699	—		△ 601,755	601,755	—		285,944	△ 285,944	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	110,957	110,957	—	—	180,640	180,640	—	—	69,683	69,683	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	162,517	291,980	△ 129,464	—	△ 83,245	△ 79,759	△ 3,487	—	△ 245,762	△ 371,739	125,977	—
その他	△ 0	△ 98,632	98,632	—	△ 0	△ 102,661	102,661	—	△ 0	△ 4,029	4,029	—
当期純資産変動額	1,685,536	△ 270,050	1,957,172	△ 1,586	2,473,121	1,903,485	571,132	△ 1,496	787,585	2,173,535	△ 1,386,040	90
期末純資産残高	54,459,666	95,062,605	△ 40,641,654	38,715	56,932,787	96,966,090	△ 40,070,522	37,219	2,473,121	1,903,485	571,132	△ 1,496

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和3年度においては、純資産が24億7,312万円増加し569億3,279万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると85万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは417億6,129万円と前年比47億7,800万円減少し、税金等の財源においては441億3,702万円と38億1,434万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は24億7,312万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R2	R3	増減
【業務活動収支】			
業務支出	46,060,270	41,171,932	△ 4,888,338
業務費用支出	13,004,097	13,410,928	406,831
人件費支出	5,526,768	5,432,124	△ 94,644
物件費等支出	6,793,331	7,019,227	225,897
支払利息支出	299,121	268,943	△ 30,178
その他の支出	384,877	690,633	305,756
移転費用支出	33,056,173	27,761,004	△ 5,295,169
補助金等支出	26,780,706	21,440,578	△ 5,340,128
社会保障給付支出	6,149,300	6,277,372	128,073
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	126,167	43,054	△ 83,113
業務収入	50,140,219	45,649,181	△ 4,491,037
税収等収入	23,816,759	24,470,490	653,731
国県等補助金収入	23,159,506	18,055,760	△ 5,103,746
使用料及び手数料収入	2,273,747	2,351,589	77,842
その他の収入	890,207	771,343	△ 118,864
臨時支出	232,777	44,606	△ 188,170
災害復旧事業費支出	53,497	44,333	△ 9,164
その他の支出	179,280	274	△ 179,006
臨時収入	39,967	20,233	△ 19,734
業務活動収支	3,887,139	4,452,876	565,738
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,615,474	5,798,155	2,182,681
公共施設等整備費支出	2,826,263	4,934,013	2,107,750
基金積立金支出	773,370	739,342	△ 34,028
投資及び出資金支出	44	110,004	109,960
貸付金支出	14,000	13,000	△ 1,000
その他の支出	1,797	1,795	△ 2
投資活動収入	1,423,143	1,929,242	506,099
国県等補助金収入	634,207	1,356,916	722,708
基金取崩収入	598,657	511,140	△ 87,517
貸付金元金回収収入	26,195	29,843	3,648
資産売却収入	107,336	3,988	△ 103,348
その他の収入	56,747	27,355	△ 29,392
投資活動収支	△ 2,192,331	△ 3,868,913	△ 1,676,582
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,638,831	2,567,298	△ 71,533
地方債等償還支出	2,630,419	2,557,743	△ 72,675
その他の支出	8,413	9,555	1,142
財務活動収入	2,611,186	2,341,348	△ 269,838
地方債等発行収入	2,611,177	2,341,348	△ 269,828
その他の収入	10	—	△ 10
財務活動収支	△ 27,645	△ 225,949	△ 198,305
本年度資金収支額	1,667,163	358,014	△ 1,309,149
前年度末資金残高	4,041,918	5,718,541	1,676,623
比例連結割合変更に伴う差額	9,460	△ 49,745	△ 59,205
本年度末資金残高	5,718,541	6,026,810	308,269
前年度末歳計外現金残高	527,980	541,638	13,658
本年度歳計外現金増減額	13,658	△ 7,926	△ 21,584
本年度末歳計外現金残高	541,638	533,712	△ 7,926
本年度末現金預金残高	6,260,178	6,560,522	300,343

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和3年度において、期末資金残高は60億2,681万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億827万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が44億5,288万円のプラス、「投資活動収支」38億6,891万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス10億8,111万円となります。

「財務活動収支」は全体会計同様、地方債発行収入よりも償還支出が上回ったため、2億2,595万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較し業務活動収支が5億6,574万円増加、投資活動収支においては、鹿島地方事務組合における設備投資により公共施設等整備費支出が21億775万円増加しており、全体として16億7,658万円の減少となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が2億6,983万円減少し、財務活動収支としては1億9,831万円減少しております。

6. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計/住民基本台帳人口〕 ※R4.1.1現在・・・67,031人

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	900	898	915	17	1,260	1,702
全体会計	1,428	1,424	1,447	23	1,854	-
連結会計	1,482	1,509	1,563	44	2,016	-

2 歳入額対資産比率〔資産合計/歳入合計〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	2.37年	1.73年	2.10年	0.37年	2.28年	2.92年
全体会計	2.29年	1.87年	2.10年	0.23年	2.34年	-
連結会計	2.04年	1.75年	1.87年	0.12年	2.18年	-

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	52.0%	53.0%	54.6%	1.6%	58.8%	61.6%
全体会計	44.2%	45.6%	47.3%	1.7%	50.0%	-
連結会計	45.5%	47.0%	48.7%	1.7%	49.8%	-

《参考：施設別有形固定資産減価償却率》

単位：千円

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,238,733	19,242,005	462,296	287,210	287,420	2,686,631	400,461
減価償却累計額	②	673,632	13,855,429	167,789	231,328	286,440	1,312,662	243,483
有形固定資産減価償却率	②/①	54.4%	72.0%	36.3%	80.5%	99.7%	48.9%	60.8%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産/総資産〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	65.5%	64.9%	65.6%	0.7%	66.9%	72.0%
全体会計	52.5%	52.6%	53.3%	0.7%	53.0%	-
連結会計	52.6%	53.5%	54.7%	1.2%	53.9%	-

2 社会資本形成の世代間負担比率

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	19.4%	20.5%	21.0%	0.5%	17.6%	15.9%

3 流動比率〔流動資産/流動負債〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	122.5%	125.7%	164.4%	38.7%	193.9%	195.5%
全体会計	154.9%	168.7%	191.6%	22.9%	212.2%	-
連結会計	158.3%	215.6%	213.6%	△2.0%	233.3%	-

III. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計/住民基本台帳人口〕 ※R4.1.1現在・・・67,031人

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	310	315	314	△1	417	476
資産額に対する比率	2.90倍	2.85倍	2.91倍	0.06倍	3.02倍	3.58倍
全体会計	679	675	676	1	872	-
資産額に対する比率	2.10倍	2.11倍	2.14倍	0.03倍	2.13倍	-
連結会計	703	701	703	2	929	-
資産額に対する比率	2.11倍	2.15倍	2.21倍	0.06倍	2.17倍	-

2 基礎的財政収支〔財務活動収支※¹+投資活動収支※²〕 ※¹支払利息支出を除く

※²基金収支を除く

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	△748	△510	1,242	1,752	△283	61
全体会計	△54	389	2,112	1,723	674	-
連結会計	△81	2,169	1,081	△1,088	1,200	-

3 債務償還比率〔(将来負担額-充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等)×100%〕

	元年度	2年度	3年度	対前年

IV. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1 住民一人当たり行政コスト〔行政コスト/住民基本台帳人口〕 ※R4.1.1現在・・・67,031人

(住民一人当たり)	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	318	461	372	△89	468	477
全体会計	485	624	540	△84	648	-
連結会計	579	690	623	△67	729	-

2 人件費割合〔人件費/経常費用〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	18.5%	13.0%	16.0%	3.0%	14.3%	14.7%
全体会計	11.9%	9.4%	10.8%	1.4%	11.1%	-
連結会計	12.6%	11.0%	11.9%	0.9%	11.4%	-

3 物件費割合〔物件費等/経常費用〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	29.1%	20.9%	28.1%	7.2%	26.0%	27.8%
全体会計	26.3%	21.2%	26.1%	4.9%	24.4%	-
連結会計	23.8%	20.7%	24.4%	3.7%	23.7%	-

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

1 受益者負担の割合〔経常収益/経常費用〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	4.3%	2.8%	3.1%	0.3%	2.5%	3.4%
全体会計	8.6%	6.5%	7.9%	1.4%	6.0%	-
連結会計	7.9%	6.3%	7.3%	1.0%	6.9%	-

VI. コストと財源の比率・・・「年間の行政コストが税収や補助金等の財源で賄われているか」を表す指標

1 行政コスト対財源比率〔純行政コスト/財源〕

	元年度	2年度	3年度	対前年	平均値 (R2)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	105.4%	102.1%	96.7%	△5.4%	99.9%	101.0%
全体会計	102.8%	100.8%	97.2%	△3.6%	101.1%	-
連結会計	102.7%	97.1%	94.6%	△2.5%	98.8%	-

7. 用語解説

■ 貸借対照表

○ 資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金 未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金 税や使用料などの未収金

○ 負債

- 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金 期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

○ 経常費用

- 物件費 職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費 社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

○ 経常収益

- 使用料及び手数料 行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

○ 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失 資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益 資産売却益

■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高 前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト 行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税込等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出

■ 分析指標

- 歳入額対資産比率 当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
- 有形固定資産減価償却率 建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
- 純資産比率 総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
- 社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
- 債務償還比率 債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標。
- 受益者負担の割合 経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。